



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名)企画・広報部門 部長 (氏名)伊藤 卓 TEL (03)6847-1106
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	94,603	49.8	10,081	135.0	10,632	201.1	6,522	299.3
22年3月期第1四半期	63,139	△44.7	4,290	△63.9	3,530	△71.9	1,633	△78.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	22.05	—
22年3月期第1四半期	5.63	5.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	327,357	114,323	33.0	365.15
22年3月期	330,720	111,667	32.1	358.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 108,020百万円 22年3月期 106,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	38.9	12,500	136.8	13,000	172.1	6,500	245.8	21.97
通期	360,000	17.1	22,500	64.2	23,000	66.6	11,500	163.8	38.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年7月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	309,946,031株	22年3月期	309,946,031株
23年3月期1Q	14,121,776株	22年3月期	14,120,053株
23年3月期1Q	295,825,384株	22年3月期1Q	289,962,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」及び本日（平成22年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、中国など新興国経済の成長に伴う需要回復などで、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州の信用不安等を背景に景気の減速懸念が高まり、また円高・株安傾向が強まるなど、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が回復しました。また相場環境では、銅価格・亜鉛価格は前年同期を上回る水準で推移しましたが、為替は円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、引き続き各事業で「構造改革」による生産性向上を気を緩めることなく実施するとともに、需要回復に応じた生産体制の最適化を図っています。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比49.8%増の94,603百万円となり、営業利益は同135.0%増の10,081百万円、経常利益は同201.1%増の10,632百万円、四半期純利益は同299.3%増の6,522百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が低水準にあるなかで集荷に努め、新焼却炉の処理を増加させました。土壌浄化事業は、工事着工の遅れなどがあり売上高の回復には至っていません。一方、リサイクル事業では家電需要の回復を受け、家電リサイクルを中心に収益を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比36.1%増の18,120百万円、営業利益は同54.5%増の730百万円となりました。

製錬部門

金属価格については金・銀・銅・亜鉛・インジウムなど主要地金において、前年同期より上昇しました。販売動向については、一部国内の建材向け需要が低迷しているものの総じて堅調に推移し、また、安定操業及び中間半製品の処理を実施したことで、差量販売益を確保しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比42.6%増の49,804百万円、営業利益は同67.3%増の4,902百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復により、LEDチップ、ウェハ、高純度ガリウム及びインジウムなどの半導体関連製品の販売を伸ばしました。また、太陽電池及びPDP向けの銀粉も大幅な増販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比75.9%増の17,485百万円、営業利益は同133.5%増の2,062百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復により販売を伸ばしました。また、セラミックス基板も産業機械向けに増販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比102.0%増の19,178百万円、営業利益は同648.9%増の1,924百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、前期は顧客の内製化などで比較的回復が遅れていたものの、当第1四半期においては自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復がみられ、処理量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25.4%増の3,715百万円となり、営業損益は前年同期の247百万円の損失に対し270百万円の利益計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,363百万円減少し327,357百万円となりました。流動資産で3,157百万円の減少、固定資産で206百万円の減少となります。

流動資産の減少は、主に国内金融情勢の正常化に伴い現金・預金を3,598百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価評価により投資有価証券が1,320百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して6,019百万円減少しました。これは主に有利子負債の減少6,319百万円によるものです。

なお、当四半期末の有利子負債の残高は143,051百万円となりました。

純資産については、当期(第1四半期)純利益を6,522百万円計上した一方、配当金の支払いを行った結果、株主資本は3,361百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が1,344百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9%増加し33.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,563百万円減少し23,551百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における営業活動による資金は9,254百万円の収入（前年同期比1,650百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益10,483百万円に加え、減価償却費4,201百万円等の非資金的費用の調整及び、法人税等や消費税等の支払4,114百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における投資活動による資金は3,378百万円の支出（前年同期比460百万円支出増）となりました。有形固定資産の取得による支出3,162百万円及び株式の取得による支出537百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における財務活動による資金は9,562百万円の支出（前年同期比700百万円支出減）となりました。主に、配当金の支払い2,856百万円、有利子負債の返済6,623百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、当初想定以上に需要が回復していることにより、平成22年5月13日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、本日（平成22年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴い、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、80百万円減少しています。

② 「持分法に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用会社関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。

この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結損益計算書関係

当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「ファイナンス・リース債務の増加額」として開示していたものは、取引の実態をより適切に表すため、「セール・アンド・リースバックによる収入」として開示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,792	27,390
受取手形及び売掛金	49,199	50,954
商品及び製品	19,082	19,357
仕掛品	4,415	3,558
原材料及び貯蔵品	36,368	33,815
繰延税金資産	3,584	4,602
その他	9,368	9,287
貸倒引当金	△269	△267
流動資産合計	145,543	148,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,812	85,779
減価償却累計額	△46,249	△45,376
建物及び構築物(純額)	40,562	40,403
機械装置及び運搬具	179,646	179,340
減価償却累計額	△143,963	△141,490
機械装置及び運搬具(純額)	35,682	37,850
土地	22,280	22,228
建設仮勘定	6,100	3,295
その他	11,446	11,302
減価償却累計額	△9,687	△9,483
その他(純額)	1,759	1,818
有形固定資産合計	106,386	105,597
無形固定資産		
のれん	6,905	7,038
その他	1,771	1,839
無形固定資産合計	8,676	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	55,103	56,424
長期貸付金	350	383
繰延税金資産	8,790	8,140
その他	2,734	2,856
貸倒引当金	△227	△260
投資その他の資産合計	66,751	67,544
固定資産合計	181,814	182,020
資産合計	327,357	330,720

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,111	28,712
短期借入金	63,329	65,724
1年内償還予定の社債	—	7
未払法人税等	1,466	1,729
未払消費税等	1,228	3,352
繰延税金負債	—	2
引当金		
賞与引当金	1,426	2,628
役員賞与引当金	2	141
引当金計	1,428	2,770
その他	17,194	14,350
流動負債合計	113,757	116,648
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69,722	73,639
繰延税金負債	1,443	1,213
引当金		
退職給付引当金	11,988	11,964
役員退職慰労引当金	556	557
その他の引当金	515	1,842
引当金計	13,060	14,364
その他	5,049	3,187
固定負債合計	99,275	102,404
負債合計	213,033	219,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	46,153	42,791
自己株式	△5,760	△5,759
株主資本合計	103,192	99,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,175	7,533
繰延ヘッジ損益	18	160
為替換算調整勘定	△1,366	△1,521
評価・換算差額等合計	4,828	6,173
少数株主持分	6,302	5,663
純資産合計	114,323	111,667
負債純資産合計	327,357	330,720

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	63,139	94,603
売上原価	52,634	77,859
売上総利益	10,505	16,743
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	640	794
販売手数料	134	137
役員報酬	299	374
給料及び手当	1,141	1,108
福利厚生費	344	391
賞与引当金繰入額	312	421
退職給付費用	65	106
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
賃借料	181	180
租税公課	216	240
旅費及び交通費	271	317
減価償却費	194	171
開発研究費	1,053	1,057
のれん償却額	147	132
その他	1,160	1,180
販売費及び一般管理費合計	6,214	6,662
営業利益	4,290	10,081
営業外収益		
受取利息	66	35
受取配当金	372	379
持分法による投資利益	—	725
その他	656	505
営業外収益合計	1,095	1,646
営業外費用		
支払利息	767	596
為替差損	146	4
持分法による投資損失	219	—
その他	721	494
営業外費用合計	1,854	1,095
経常利益	3,530	10,632
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	—	32
固定資産売却益	42	3
その他	32	11
特別利益合計	75	86

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
固定資産除却損	129	53
投資有価証券評価損	17	14
貸倒引当金繰入額	113	4
事業構造改善費用	184	—
その他	16	83
特別損失合計	461	235
税金等調整前四半期純利益	3,145	10,483
法人税、住民税及び事業税	480	1,232
法人税等調整額	852	1,940
法人税等合計	1,332	3,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,310
少数株主利益	178	787
四半期純利益	1,633	6,522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145	10,483
減価償却費	4,053	4,201
のれん償却額	147	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,854	△1,431
受取利息及び受取配当金	△439	△415
支払利息	767	596
為替差損益 (△は益)	△4	28
持分法による投資損益 (△は益)	219	△725
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△3
固定資産除却損	129	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	14
事業構造改善費用	184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	2,302	1,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,536	△3,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	406	△2,178
その他	475	1,608
小計	12,150	11,209
利息及び配当金の受取額	564	454
利息の支払額	△718	△472
法人税等の支払額	△1,091	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,905	9,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△3,162
有形固定資産の売却による収入	45	32
投資有価証券の取得による支出	△30	△1
投資有価証券の売却による収入	—	55
関係会社株式の取得による支出	△458	△535
貸付けによる支出	△545	△179
貸付金の回収による収入	201	408
その他	△39	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,918	△3,378

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,095	△2,423
長期借入れによる収入	122	—
長期借入金の返済による支出	△3,639	△4,193
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,588	△2,711
少数株主への配当金の支払額	△621	△145
セール・アンド・リースバックによる収入	649	4
リース債務の返済による支出	△82	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,263	△9,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,215	△3,728
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	164
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,466	23,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	9,264	31,420	9,694	9,490	2,961	306	63,139	—	63,139
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,050	3,515	243	3	—	1,860	9,674	△9,674	—
計	13,315	34,936	9,938	9,494	2,961	2,167	72,814	△9,674	63,139
営業利益 又は営業損 失(△)	472	2,930	883	256	△247	△99	4,196	93	4,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

